

グアテマラ内政・外交（2011年12月）

平成24年1月
在グアテマラ日本国大使館

1. 概要

内政面では、任期終了を目前に控えたコロン大統領に関する世論調査結果で回答者の9割以上が「評価しない」と回答したとの報道があったほか、サンドラ・トーレス元大統領夫人の姪が公金の不正利用等の容疑で逮捕された。

外交面では、7日、ロダス外相がベリーズとの国境問題に関する国民投票を2013年に行うことでベリーズ側と合意した旨発表した。またコロン大統領が、19日、米ニューヨークを訪れ、藩基文国連事務総長と会談を行ったほか、20日にはワシントンを訪問する一方、ペレス・モリーナ次期大統領が、2日、コロン大統領と共にベネズエラで開催された第3回ラ米カリブ首脳会合(CALC)に出席し、15日にはメキシコを訪問、16日にはコロン大統領と共にエルサルバドルで開催された第38回SICA首脳会合に出席した。

2. 内政

(1) コロン政権に対する評価

(ア) 19日付プレサ・リブレ紙は、コロン政権に対する評価に関する調査結果で回答者の95.83%が「評価しない」と回答した等報じた。同紙が17,320人を対象にコロン現政権の評価について行った電話調査で、回答者の95.83%(16,598人)が「評価しない」、同4.17%(722人)が「評価する」と回答した。

(イ) 専門家の見方

(a) 政治学者レンソ・ロサル氏：任期を終える大統領に対する評価が低いのは普通であるが、コロン政権については、治安面で殆ど成果が見られなかったことが更に評価を下げた。また、コロン大統領の選挙戦での公約の多くが履行されずに終わったことも本調査で示された評価の背景にあると思われる。

(b) 政治学者フランコ・マルティネス氏：現政権による諸社会プログラムが短期的な補助金としての性質が強く、現地住民が自立的に発展できる経済モデルには結びつかなかったことが背景にあると思われる。

(c) ペレス・イツモ大学学長(エコノミスト)：社会連帯審議会設立は正しかったが、その運営方法は透明性を欠き、次第に選挙色を帯びたことで評価を下げた。

(d) 政治学者パウリーナ・クルス氏：2008年から2012年の現政権任期の間、雇用を必要とする人口の必要性が満たされなかったことがネガティブな評価に表れた。失業率の改善は示されず、2007年と同基準(3.2%)に止まり、不完全就業率は更に上昇し3.4百万人にまで達した。

(2) サンドラ・トーレス元大統領夫人姪の逮捕

1日付各紙は、サンドラ・トーレス元大統領夫人の姉グロリア・トーレス氏(前与党国民希望党(UNE)元組織部長、前政権発足以降、前政権与党と各地の市長との間の調整役としてパイプ役となってきたが、2011年4月、与党から離党。背景にはサンドラ・トーレス元大統領夫人との間で方針の違い等の確執があったと見られている。)の長女クリスティーナ・カスターニェーダ・トーレス容疑者(22才)が資金洗浄容疑で逮捕され女子拘留所

に拘留された旨報じた。パス検事総長は、「カスタンニエーダ・トーレス容疑者が、ウエウエテナンゴ県ラ・デモクラシア市財政に関与し、2005年1月1日から2006年12月31日まで数回に亘り右公金を不正使用した。不正使用された資金の総額は約50万ケツアル(およそ500万円)であった。」等述べた。検察庁はカスタンニエーダ・トーレス容疑者は母親のグロリア・トーレス氏の関与も疑われる資金洗浄グループに関係しているとの見方を示した。グロリア・トーレス氏及びカスタンニエーダ・トーレス容疑者の妹に対しても同様の容疑で逮捕状が発出されたがいずれも逃亡中。

(3) グアテマラ無処罰問題対策国際委員会(CICIG)による憲法改正の提案

グアテマラ無処罰問題対策国際委員会(CICIG)は、司法制度強化を目指した憲法改正案を提示した。同提案では、司法の独立の保障や裁判官等の水準改善等を目指すための司法キャリアの創設が勧告された。

3. 外交

(1) グアテマラ・ベリーズ国境問題

7日、ロダス外相は、グアテマラ・ベリーズ両政府が、両国国境問題についてICJに付託するか否かを問う国民投票を2013年に行うことで合意した旨述べた。ロダス外相によると、11月28日に国連本部においてベリーズ外相と会合を行い右合意に至った。ロダス外相は、当国国会では既に本件に関する国民投票の実施が承認されており、最高選挙裁判所(TSE)が右実施に係る準備を開始できる態勢にあると述べた。

(2) コロン大統領の米国訪問

(ア) 19日、コロン大統領はニューヨークを訪れ藩基文国連事務総長と会談を行い、現政権期における保健、教育、治安各分野での進展を説明した。藩事務総長との会合では、当国の治安問題のほか、グアテマラの安保理非常任理事国就任や、グアテマラによる国連コンゴ(民)ミッション(MONUC)や国連ハイチ安定化ミッション(MINUSTAH)への支援も扱われた。

(イ) 20日、コロン大統領はワシントンを訪れPaul Stockton同国国防次官(中南米担当)と会談を行った。21日、帰国したコロン大統領は右会談につき、米国議会において対グアテマラ軍事援助再開へ向け前進があったとの説明があった旨述べた。コロン大統領によると、米国政府は2013年に米議会において対グアテマラ軍事援助再開へ向けた要請を行うため、(ア)当国軍の任務を明確に規定し国境警備に集中する、(イ)市民社会の参加を伴いつつ人権尊重のための改革戦略を実行する、(ウ)軍人が関与した過去の事案への捜査・司法協力をする、(エ)軍がグアテマラ無処罰問題対策国際委員会(CICIG)へ協力する、(オ)内戦関連の全ての軍関連文書を公開する等計6つの条件を提示した。

(3) ペレス・モリーナ次期大統領の各国訪問

(ア) 2日、ペレス・モリーナ次期大統領はコロン大統領と共にベネズエラを訪問し、同地で開催された第3回ラ米カリブ首脳会合(CALC)に出席したほか、カルデロン墨大統領と会談し、治安、環境、教育等各分野において両国間で協力することで合意した。

(イ) 15日、ペレス・モリーナ次期大統領はメキシコを訪問し、同国大統領官邸でカルデロン大統領と会談し、治安分野での両国間協力、移民問題、両国間貿易等について協議した。また同会談でカルデロン大統領は、明年1月14日に行われる当国大統領就任式への出席を表明した。

(ウ) 16日、ペレス・モリーナ次期大統領はエルサルバドルで開催された第38回SICA首脳会合及び「中米復

興及び発展のための支援国会合」にコロソ大統領と共に出席した。